

資源管理型漁業推進総合対策事業（抄録）

漁業経済調査

村山達朗・由木雄一

島根県における小型底びき網漁業の生産金額は、まき網漁業、沖合底びき網漁業に次いで第3位であり、本県の基幹漁業として重要な位置を占めている。また、小型底びき網漁業（1種）の基地は、島根県でも人口減少が著しい石東地区に集中しており、その動向は本県最大の課題である定住問題にも大きな影響を与えている。

小型底びき網漁業を取り巻く環境については、前年度の報告でも指摘したように、乱獲による漁獲対象資源の減少、魚価の低迷、漁船建造費用をはじめとする漁業支出の増大など極めて厳しい状況にある。

本漁業を今後も安定的に継続させるためには、漁獲対象資源の適切な管理による有効利用を計るとともに、過剰投資を生む現行の操業体制の見直し、経営分析に基づく経営戦略の見直しを行う必要がある。本調査では、その基礎資料を収集するとともに、損益計算による経営内容の分析を行い、本漁業の今後のあり方について検討を加える。また、本年度は漁業管理課が実施したリストラ支援対策事業と連携して調査を行った。

なお、調査結果の詳細は「平成6年度資源管理型漁業推進総合対策事業報告書（広域回遊資源）、1995（島根県）」ならびに「リストラ基本指針 小型底びき網漁業、1995（島根県漁連）」に報告されているので、ここではその概要について述べる。

結果の概要

経営実態調査 島根県における小型底びき網漁業1種（以下小底1種）の漁船建造費用と年間生産金額とは、1980年代前半、14トン型漁船建造費用が5,000万円程度までは右上がりの直線関係にあった。しかし、1980年代後半以降、建造費用が増大しても生産金額の上昇はみられなくなり、最近では14トン型の漁船建造費用は8,000万円を越えている。

島根県の小底1種において聞き取り調査結果を基にして経営分析を行ったところ、船齢が10年を越え、減価償却をほぼ終えた経営体の場合、損益分岐点は3,500万円～3,600万円と推定された。1993年の生産金額をベースにした場合、5分の1の経営体が赤字経営であり、さらに、このまま代船建造を行った場合、3分の2の経営体が経営破綻を起こすと推測される。

魚価調査 島根県の小底1種においてもっとも漁獲量の多いニギスの漁獲量と価格との関係を検討したところ、漁獲量の増加に伴い、平均価格は急激に低下することが明らかとなった。

漁獲統計収集システムの維持管理 小底1種が主に所属する5漁協（仁摩町、五十猛、和江、久手、北浜、63隻中52隻）の月別販売統計資料から1993年1月～1994年12月までのデータベース化を行った。さらに、グラフ出力と操作画面の効率化を行うため一部システムの修正を行った。

まとめ 前年度の報告で指摘したように島根県における小底1種の1経営体あたり年間生産金額は昭和58年までは、漁獲量の増加と魚価の上昇によって増加傾向が続いた。その後は、平成3年前後のバブル景気時期を除けば、生産金額は低迷が続いている。一方、前節で指摘したように、漁船の建造費用は、生産金額の増加がみられなくなった、昭和59年以降も増加を続けている。最近では、14トン型漁船の建造費は、年間生産金額の2倍近い8,000万円に達している。一般に、沿岸漁業では、漁船建造費と年間生産金額が同額程度なら経営が安定しているといわれている。島根県の小底1種では昭和58年ころまでは、年間生産金額と漁船建造費とが近い値を示しており、その当時までは投資金額と生産金額とが均衡し、経営も安定していたと推測される。

しかし、前節の経営診断の結果にも現れているように、近年では経営状態が良好で、将来も経営が持続可能な経営体は全体の3分の1にしかすぎない。他の経営体は、現行の経営状況で代船建造を行うことは不可能である。前年度の報告でも指摘したように、今後は漁業支出の50%を占める人件費の削減や販売努力による魚価の維持回復が急務であるとともに、漁船建造費用自体を大幅に削減する方法を検討すべきである。